

データ集



データ集 目次

01. 経済活動の全国シェア比較 [大阪市、他都市、全国]	105
02. 人口と面積 [大都市圏、全国]	106
03. 世界主要国の国内総生産(名目) [大阪市、大阪府、主要国]	107
04. 経済活動別市内総生産(名目)の推移 [大阪市]	108
05. 区別市税決算額 [大阪市]	108
06. 事業所数、従業者数の推移 [大阪市]	109
07. 事業所の開業率、廃業率 [大阪市区別、他都市、全国]	111
08. 中小企業の事業所数、従業者数の比率 [大阪市]	112
09. 区別事業所数、従業者数の推移 [大阪市]	114
10. 製造業の業種別状況の推移 [大阪市、全規模事業所]	116
11. 製造業の従業者規模別状況 [大阪市、全規模事業所]	118
12. 製造業の区別推移 [大阪市、全規模事業所]	118
13. 卸売業の業種別推移 [大阪市]	120
14. 卸売業の区別状況 [大阪市]	122
15. 卸売業の従業者規模別状況 [大阪市]	122
16. 小売業の推移 [大阪市、他都市、全国]	123
17. 小売業の区別状況 [大阪市]	125
18. 小売業の従業者規模別状況 [大阪市]	126
19. 小売業の業種別状況 [大阪市、全国]	127
20. サービス業の業種別状況 [大阪市]	128
21. ビジネス支援型サービス業の区別従業者数 [大阪市]	129
22. 飲食店の業種別状況 [大阪市、全国]	130

※本冊子掲載以外のデータは大阪市ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000003793.html> をご参照下さい。

01. 経済活動の全国シェア比較 [大阪市、他都市、全国]

	大阪市の数値		年次	各都市の全国シェア (%)							資料
				大阪市	東京都 都区部	名古屋 市	横浜 市	京都市	神戸 市	福岡 市	
面積	225	km ²	2016年 10月1日	0.06	0.17	0.09	0.12	0.22	0.15	0.09	①
常住人口	2,713,157	人	2017年 10月1日	2.1	7.5	1.8	2.9	1.2	1.2	1.2	②③
昼間人口	3,543,449	人	2015年 10月1日	2.8	9.5	2.0	2.7	1.3	1.2	1.3	④
世帯数	1,392,900	世帯	2017年 10月1日	2.4	8.6	1.9	2.9	1.2	1.2	1.4	②⑤
市内総生産 (名目)	19,076,049	百万円	2014年度	3.9	**19.4	2.5	2.5	1.3	1.3	1.4	⑥
市民所得	8,324,557	百万円	2014年度	2.3	**16.6	2.2	3.2	1.3	1.3	1.3	⑥
事業所数 (民営)	181,141	カ所	2016年 7月1日	3.4	9.2	2.2	2.2	1.3	1.3	1.4	⑦
従業者数 (民営)	2,245,679	人	2016年 7月1日	3.9	13.4	2.5	2.6	1.3	1.3	1.5	⑦
大企業数	1,847	社	2016年 7月1日	6.5	38.7	2.9	2.8	1.2	1.2	1.6	⑦
製造品 出荷額等	3,634,826	百万円	2014年	1.2	1.1	1.2	1.4	0.7	0.9	0.2	⑧
卸売業 販売額	30,805,542	百万円	2013年	8.6	41.8	5.7	1.4	0.8	0.9	2.7	⑨
小売業 販売額	3,942,310	百万円	2013年	3.2	10.2	2.4	2.8	1.4	1.4	1.4	⑨
百貨店 販売額	743,546	百万円	2016年	11.3	26.2	6.3	5.9	3.5	2.6	3.3	⑩
輸出額	3,144,465	百万円	2016年	4.5	8.3	15.3	9.8	-	7.3	2.1	⑪
輸入額	4,341,216	百万円	2016年	6.6	16.0	6.8	5.8	-	4.4	1.4	⑪
銀行貸出金 残高	262,764	億円	2017年 9月末日	5.5	40.1	2.8	2.0	1.0	0.9	2.3	⑫

注：市内総生産(名目)及び市民所得における東京都都区部の欄は、「東京都全域」の数値(※)。ここでいう大企業は、資本金1億円以上の企業であり、中小企業基本法の定義とは異なる。製造品出荷額等は従業者規模4人以上の工場。輸出額・輸入額は、大阪・東京・名古屋・横浜・神戸・博多各港の値。

資料：①国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

②各都市「推計人口」(2017年10月1日時点)

③総務省「人口推計」(17年10月1日時点)

④総務省「国勢調査」15年

⑤総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(17年1月1日時点)

⑥内閣府「県民経済計算」14年度、「国民経済計算」14年度

⑦総務省「経済センサス活動調査(速報)」16年

⑧経済産業省「工業統計調査」14年

⑨総務省「経済センサス基礎調査」14年

⑩経済産業省「商業動態統計年報」

⑪財務省、各税関「貿易統計」

⑫全国銀行協会「大都市社員銀行主要勘定」

02. 人口と面積 [大都市圏、全国]

地域	年次	上段：人口（千人） 下段：全国シェア（%）					面積 (km ²)	
		2000年	2005年	2010年	2015年	2016年		2017年
全国		126,926	127,768	128,057	127,095	126,930	126,720	377,972
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
近畿		23,542	23,581	23,564	23,328	23,278	23,217	37,316
		18.5	18.5	18.4	18.4	18.3	18.3	9.9
同（福井、 三重を除く）		20,856	20,893	20,903	20,725	20,688	20,639	27,351
		16.4	16.4	16.3	16.3	16.3	16.3	7.2
大阪圏		17,000	17,055	17,089	16,985	16,964	16,934	14,918
		13.4	13.3	13.3	13.4	13.4	13.4	3.9
大阪府		8,805	8,817	8,865	8,839	8,838	8,832	1,905
		6.9	6.9	6.9	7.0	7.0	7.0	0.5
大阪市		2,599	2,629	2,665	2,691	2,702	2,713	225
		2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	0.1
東京圏		33,418	34,436	35,619	36,131	36,310	36,468	13,562
		26.3	27.0	27.8	28.4	28.6	28.8	3.6
東京都		12,064	12,577	13,159	13,515	13,636	13,743	2,191
		9.5	9.8	10.3	10.6	10.7	10.8	0.6
東京都区部		8,135	8,490	8,946	9,273	9,375	9,467	627
		6.4	6.6	7.0	7.3	7.4	7.5	0.2
名古屋圏		8,901	9,122	9,265	9,299	9,315	9,326	10,947
		7.0	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4	2.9
その他の 地域		67,607	67,155	66,084	64,680	64,340	63,993	338,544
		53.3	52.6	51.6	50.9	50.7	50.5	89.6

注：面積について一部境界未定部分については、総務省統計局の推定値。

近畿＝大阪・兵庫・京都・奈良・和歌山・三重・滋賀・福井の8府県

大阪圏＝大阪・兵庫・京都の3府県

東京圏＝東京・神奈川・千葉・埼玉の4都県

名古屋圏＝愛知・三重の2県

その他の地域＝全国－(大阪圏＋東京圏＋名古屋圏)

資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、各自治体「推計人口」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調査」

03. 世界主要国の国内総生産(名目) [大阪市、大阪府、主要国]

(単位：十億米ドル)

	2014年	2015年	2016年
北米			
アメリカ	17,427.6	18,120.7	18,624.5
カナダ	1,792.9	1,552.8	1,529.8
中南米			
ブラジル	2,456.1	1,801.5	1,798.6
メキシコ	1,298.5	1,152.3	1,046.9
アルゼンチン	563.6	631.6	544.7
コロンビア	378.3	291.5	282.4
チリ	261.0	242.5	247.0
ベネズエラ	212.3	242.6	236.4
ペルー	203.1	192.3	195.3
アジア			
中国	10,534.5	11,226.2	11,232.1
韓国*	1,411.3	1,382.8	1,411.0
台湾*	530.5	525.2	529.6
シンガポール*	308.2	296.8	297.0
香港*	291.5	309.4	320.9
(アジアNIEs (*の国) 計)	2,541.5	2,514.2	2,558.5
インド	2,035.4	2,089.9	2,263.8
インドネシア	891.1	861.1	932.4
タイ	406.5	399.2	407.1
マレーシア	338.1	296.4	296.5
フィリピン	284.6	292.8	304.9
パキスタン	244.4	270.6	278.9
カザフスタン	221.4	184.4	133.7
ベトナム	185.9	191.5	201.3
バングラディッシュ	184.0	206.7	228.4
日本	4,848.7	4,379.9	4,936.5
近畿	807.9	715.6	794.8
大阪府	379.6	—	—
大阪市	190.9	—	—

(参考) 内閣府等による円ベースの金額 (億円、年度ベース)

日本「国民経済計算」	5,138,760	5,319,858	5,384,458
「県民経済計算」			
近畿(注)	807,414	819,580	817,530
大阪府	379,340	—	—
大阪市	190,760	—	—

注：「近畿(注)」の値は大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県の6府県の合計で、2015年、16年はアジア太平洋研究所による推計値。ドル換算の近畿、大阪府、大阪市の値は、内閣府の参考値を基に、05年基準の値を11年基準に換算した値。ただし、内閣府の参考値は暦年、近畿、大阪府、大阪市の年度値。「日本 IMF」より逆算した円/ドルレートは14年度が105円98銭、15年度が121円46銭、16年度が109円07銭。

資料：IMF「World Economic Outlook Database」、内閣府「平成27年度国民経済計算年次推計(支出側系列等)(平成23年基準改定値)の参考資料」、「県民経済計算」、大阪市「市民経済計算」、(一財)アジア太平洋研究所「関西経済の現状と予測 Kansai Economic Insight Quarterly No.36」17年11月

	2014年	2015年	2016年
欧州・ロシア等			
ドイツ	3,896.8	3,377.3	3,479.2
イギリス	3,002.4	2,863.3	2,629.2
フランス	2,853.8	2,434.8	2,466.5
イタリア	2,155.2	1,825.8	1,850.7
ロシア	2,063.7	1,365.9	1,283.2
スペイン	1,378.0	1,193.6	1,232.6
オランダ	881.0	758.4	777.5
スイス	709.3	679.2	669.0
スウェーデン	573.8	495.7	511.0
ポーランド	545.1	477.3	469.3
ベルギー	532.6	455.2	466.6
ノルウェー	498.3	386.6	370.6
オーストリア	439.1	377.2	386.6
デンマーク	352.3	301.3	306.7
フィンランド	273.0	232.6	238.6
アイルランド	258.0	290.2	304.4
ギリシャ	236.5	195.0	194.6
ポルトガル	230.0	199.2	204.6
チェコ	207.8	186.8	195.3
ルーマニア	199.5	177.5	187.6
中東			
トルコ	934.1	859.4	863.4
サウジアラビア	756.4	654.3	646.4
イラン	423.4	375.4	404.4
アラブ首長国連邦	403.2	357.9	348.7
イスラエル	308.4	299.1	317.7
イラク	234.7	179.8	171.7
カタール	206.2	164.6	155.8
クウェート	162.7	114.6	110.9
アフリカ			
ナイジェリア	568.5	493.8	405.4
南アフリカ	351.1	317.6	294.9
エジプト	305.6	332.1	332.3
アルジェリア	213.8	165.9	159.0
大洋州			
オーストラリア	1,449.5	1,229.9	1,261.6
ニュージーランド	199.0	173.3	181.7

04. 経済活動別市内総生産(名目)の推移 [大阪市]

(単位：百万円)

	2001年度	2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
産業	20,381,483	18,926,606	17,288,446	17,544,433	17,231,232	17,353,849	17,597,737
農林水産業	969	2,288	2,567	3,234	2,994	2,818	3,209
鉱業	736	293	357	371	306	391	423
製造業	2,443,831	2,247,142	1,861,236	1,934,219	1,836,257	1,809,349	1,878,889
建設業	686,015	607,055	558,383	550,870	537,685	542,021	540,046
電気・ガス・水道業	347,353	319,604	308,104	259,695	253,320	295,668	317,571
卸売・小売業	6,341,192	5,481,007	4,712,354	4,951,421	4,754,689	4,863,595	4,868,285
金融・保険業	1,594,289	1,414,397	1,012,366	946,545	896,476	868,480	875,772
不動産業	1,818,437	1,743,741	1,872,069	1,892,262	1,899,688	1,878,594	1,890,418
運輸業	869,943	861,479	808,877	814,619	834,020	843,402	847,136
情報通信業	2,086,449	2,142,628	2,103,864	2,099,446	2,080,689	2,064,964	2,104,866
サービス業	4,192,269	4,106,972	4,048,269	4,091,751	4,135,108	4,184,567	4,271,122
政府サービス生産者	1,276,778	1,110,356	991,985	992,850	970,309	923,183	959,362
対家計民間非営利サービス	270,832	277,045	253,027	269,355	283,906	283,149	287,251
小計	21,929,093	20,314,007	18,533,458	18,806,638	18,485,447	18,560,181	18,844,350
輸入品に課される税・関税	175,152	193,548	187,609	222,577	222,981	248,993	340,575
(控除) 総資本形成に係る消費税	▲ 95,778	▲ 81,642	▲ 75,000	▲ 74,361	▲ 78,062	▲ 70,268	▲ 108,876
市内総生産	22,008,467	20,425,913	18,646,067	18,954,854	18,630,366	18,738,906	19,076,049

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度

05. 区別市税決算額 [大阪市]

	市税決算額 (億円)	法人分 (億円)	構成比 (%)
北区	1,198	782	65.3
都島区	122	46	37.4
福島区	146	77	52.5
此花区	150	114	76.4
中央区	1,413	1,071	75.7
西区	387	254	65.5
港区	106	54	51.1
大正区	82	45	54.9
天王寺区	195	72	36.8
浪速区	169	108	64.1
西淀川区	170	79	46.7
淀川区	408	218	53.4

	市税決算額 (億円)	法人分 (億円)	構成比 (%)
東淀川区	191	93	48.7
東成区	100	41	41.0
生野区	117	35	29.4
旭区	101	20	20.1
城東区	152	51	33.2
鶴見区	111	40	36.0
阿倍野区	154	61	39.2
住之江区	232	156	67.4
住吉区	153	34	22.1
東住吉区	132	31	23.3
平野区	176	52	29.6
西成区	90	38	42.6
総数	6,258	3,571	57.1

注：市税決算額〔法人分〕は、法人市民税、法人純固定資産税、法人都市計画税、事業所税の合算値。2014年度分の調定済額。(公財)大阪市都市型産業振興センターによる集計。たばこ税(約312億円)は中央区に一括計上されているが、ここでは同額分を中央区から除外して算出。

資料：大阪市「決算説明書(市税関係)」15年度、「大阪市税務統計」15年度

06. 事業所数、従業者数の推移 [大阪市]

事業所数

(単位：ヵ所、%)

	2009年			2012年		
	実数	構成比	対06年増減率	実数	構成比	対09年増減率
全産業 計	208,289	100.0	2.5	189,234	100.0	▲ 9.1
農林漁業	53	0.0	112.0	45	0.0	▲ 15.1
鉱業・採石業・砂利採取業	8	0.0	60.0	10	0.0	25.0
建設業	11,193	5.4	9.1	9,748	5.2	▲ 12.9
製造業	22,656	10.9	▲ 7.8	19,223	10.2	▲ 15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	88	0.0	109.5	62	0.0	▲ 29.5
情報通信業	5,721	2.7	47.3	4,964	2.6	▲ 13.2
運輸業、郵便業	4,966	2.4	17.3	4,466	2.4	▲ 10.1
卸売業、小売業	56,884	27.3	▲ 6.7	52,463	27.7	▲ 7.8
卸売業	25,434	12.2	▲ 2.1	23,843	12.6	▲ 6.3
小売業	31,450	15.1	▲ 10.2	28,620	15.1	▲ 9.0
金融業、保険業	3,281	1.6	17.5	3,054	1.6	▲ 6.9
不動産業、物品賃貸業	19,088	9.2	22.0	17,091	9.0	▲ 10.5
学術研究、専門・技術サービス業	13,970	6.7	-	12,438	6.6	▲ 11.0
宿泊業、飲食サービス業(飲食店)	31,670	15.2	▲ 3.1	28,574	15.1	▲ 9.8
生活関連サービス業、娯楽業	12,661	6.1	-	11,646	6.2	▲ 8.0
教育、学習支援業	3,628	1.7	12.1	3,475	1.8	▲ 4.2
医療、福祉	10,652	5.1	26.9	10,793	5.7	1.3
複合サービス事業	529	0.3	10.2	474	0.3	▲ 10.4
サービス業(他に分類されないもの)	11,241	5.4	▲ 68.8	10,708	5.7	▲ 4.7

	2014年			2016年		
	実数	構成比	対12年増減率	実数	構成比	対14年増減率
全産業 計	190,629	100.0	0.7	181,141	100.0	▲ 5.0
農林漁業	55	0.0	22.2	49	0.0	▲ 10.9
鉱業・採石業・砂利採取業	9	0.0	▲ 10.0	9	0.0	0.0
建設業	9,431	4.9	▲ 3.3	8,975	5.0	▲ 4.8
製造業	18,467	9.7	▲ 3.9	16,555	9.1	▲ 10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	77	0.0	24.2	92	0.1	19.5
情報通信業	4,895	2.6	▲ 1.4	4,835	2.7	▲ 1.2
運輸業、郵便業	4,423	2.3	▲ 1.0	4,205	2.3	▲ 4.9
卸売業、小売業	52,474	27.5	0.0	49,811	27.5	▲ 5.1
卸売業	23,765	12.5	▲ 0.3	-	-	-
小売業	28,709	15.1	0.3	-	-	-
金融業、保険業	3,111	1.6	1.9	3,015	1.7	▲ 3.1
不動産業、物品賃貸業	16,999	8.9	▲ 0.5	15,422	8.5	▲ 9.3
学術研究、専門・技術サービス業	12,547	6.6	0.9	12,121	6.7	▲ 3.4
宿泊業、飲食サービス業(飲食店)	28,422	14.9	▲ 0.5	27,059	14.9	▲ 4.8
生活関連サービス業、娯楽業	11,728	6.2	0.7	11,149	6.2	▲ 4.9
教育、学習支援業	3,780	2.0	8.8	3,696	2.0	▲ 2.2
医療、福祉	12,752	6.7	18.2	12,914	7.1	1.3
複合サービス事業	453	0.2	▲ 4.4	445	0.2	▲ 1.8
サービス業(他に分類されないもの)	11,006	5.8	2.8	10,789	6.0	▲ 2.0

注：2012年は、「経済センサス-活動調査」のうち「産業横断的集計」の数値を用いている(巻頭付記参照)。対06年増減率は、「事業所・企業統計調査」の数字を基に算出。旧産業分類であるため、時系列比較には注意を要する。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」09年及び14年、「経済センサス-活動調査」12年及び16年(速報)、「事業所・企業統計調査」06年、大阪市「経済センサス-活動調査<産業横断的集計 基本編>」

06. 事業所数、従業者数の推移 [大阪市]

従業者数

(単位：人、%)

	2009年			2012年		
	実数	構成比	対06年増減率	実数	構成比	対09年増減率
全産業 計	2,364,216	100.0	14.5	2,192,422	100.0	▲ 7.3
農林漁業	794	0.0	206.6	636	0.0	▲ 19.9
鉱業・採石業・砂利採取業	48	0.0	166.7	38	0.0	▲ 20.8
建設業	139,086	5.9	6.2	124,631	5.7	▲ 10.4
製造業	285,782	12.1	1.4	220,875	10.1	▲ 22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	10,794	0.5	22.1	10,015	0.5	▲ 7.2
情報通信業	136,727	5.8	26.3	133,881	6.1	▲ 2.1
運輸業、郵便業	118,437	5.0	25.0	112,053	5.1	▲ 5.4
卸売業、小売業	575,718	24.4	4.3	534,917	24.4	▲ 7.1
卸売業	328,532	13.9	▲ 1.2	319,038	14.6	▲ 2.9
小売業	247,186	10.5	12.6	215,879	9.8	▲ 12.7
金融業、保険業	87,041	3.7	17.3	84,973	3.9	▲ 2.4
不動産業、物品賃貸業	95,776	4.1	44.9	87,129	4.0	▲ 9.0
学術研究、専門・技術サービス業	105,369	4.5	-	95,161	4.3	▲ 9.7
宿泊業、飲食サービス業(飲食店)	246,512	10.4	25.3	222,686	10.2	▲ 9.7
生活関連サービス業、娯楽業	84,298	3.6	-	85,645	3.9	1.6
教育、学習支援業	49,358	2.1	19.0	48,651	2.2	▲ 1.4
医療、福祉	156,545	6.6	38.9	170,047	7.8	8.6
複合サービス事業	5,274	0.2	106.9	5,183	0.2	▲ 1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	266,657	11.3	▲ 32.5	255,901	11.7	▲ 4.0

	2014年			2016年		
	実数	構成比	対12年増減率	実数	構成比	対14年増減率
全産業 計	2,267,364	100.0	3.4	2,245,679	100.0	▲ 1.0
農林漁業	412	0.0	▲ 35.2	314	0.0	▲ 23.8
鉱業・採石業・砂利採取業	36	0.0	▲ 5.3	47	0.0	30.6
建設業	124,385	5.5	▲ 0.2	116,228	5.2	▲ 6.6
製造業	228,246	10.1	3.3	200,163	8.9	▲ 12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	10,113	0.4	1.0	9,612	0.4	▲ 5.0
情報通信業	132,822	5.9	▲ 0.8	132,924	5.9	0.1
運輸業、郵便業	109,330	4.8	▲ 2.4	104,346	4.6	▲ 4.6
卸売業、小売業	546,629	24.1	2.2	550,966	24.5	0.8
卸売業	312,068	13.8	▲ 2.2	-	-	-
小売業	234,561	10.3	8.7	-	-	-
金融業、保険業	83,751	3.7	▲ 1.4	85,923	3.8	2.6
不動産業、物品賃貸業	86,599	3.8	▲ 0.6	88,980	4.0	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	100,766	4.4	5.9	102,930	4.6	2.1
宿泊業、飲食サービス業(飲食店)	224,300	9.9	0.7	224,418	10.0	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	84,231	3.7	▲ 1.7	79,855	3.6	▲ 5.2
教育、学習支援業	50,787	2.2	4.4	47,187	2.1	▲ 7.1
医療、福祉	202,918	8.9	19.3	205,891	9.2	1.5
複合サービス事業	12,337	0.5	138.0	7,762	0.3	▲ 37.1
サービス業 (他に分類されないもの)	269,702	11.9	5.4	288,133	12.8	6.8

注及び資料：前ページと同じ。

07. 事業所の開業率、廃業率 [大阪市区別、他都市、全国]

(単位：カ所)

	総数(存続・新設) [2014年7月1日時点]			廃業事業所 [2012年2月 1日～14年7 月1日の間]	開業率 (%)	廃業率 (%)	開廃業率 (%)
	存続事業所	新設事業所					
大阪市	190,629	155,280	35,349	38,673	7.54	8.25	-0.71
大阪府	413,110	342,872	70,238	75,270	6.95	7.45	-0.50
東京都区部	521,270	413,711	107,559	101,568	8.64	8.16	0.48
横浜市	119,509	96,671	22,838	21,207	8.02	7.44	0.57
名古屋市	124,636	100,992	23,644	23,025	7.89	7.68	0.21
京都市	74,419	63,052	11,367	12,364	6.24	6.78	-0.55
神戸市	70,797	56,540	14,257	13,060	8.48	7.76	0.71
福岡市	74,256	57,186	17,070	13,710	9.96	8.00	1.96
全国	5,541,634	4,681,672	859,962	872,366	6.41	6.50	-0.09

	総数(存続・新設) [2014年7月1日時点]			廃業事業所 [2012年2月 1日～14年7 月1日の間]	開業率 (%)	廃業率 (%)	開廃業率 (%)
	存続事業所	新設事業所					
大阪市	190,629	155,280	35,349	38,673	7.54	8.25	-0.71
北区	27,465	20,669	6,796	6,333	10.41	9.71	0.71
都島区	5,342	4,451	891	1,051	6.70	7.90	-1.20
福島区	5,158	4,177	981	952	7.91	7.68	0.23
此花区	2,758	2,325	433	444	6.47	6.64	-0.16
中央区	32,854	24,414	8,440	8,234	10.70	10.44	0.26
西区	11,154	9,240	1,914	2,493	6.75	8.79	-2.04
港区	4,279	3,726	553	714	5.15	6.65	-1.50
大正区	3,479	3,092	387	605	4.33	6.77	-2.44
天王寺区	6,359	5,270	1,089	1,147	7.02	7.40	-0.37
浪速区	5,735	4,708	1,027	1,148	7.26	8.11	-0.86
西淀川区	4,447	3,857	590	645	5.42	5.93	-0.51
淀川区	12,304	9,976	2,328	2,575	7.68	8.49	-0.81
東淀川区	5,507	4,635	872	1,101	6.29	7.94	-1.65
東成区	5,029	4,356	673	1,110	5.09	8.40	-3.31
生野区	8,047	7,251	796	1,341	3.83	6.46	-2.62
旭区	3,746	3,289	457	672	4.77	7.02	-2.25
城東区	5,979	5,217	762	1,201	4.91	7.74	-2.83
鶴見区	4,082	3,454	628	805	6.10	7.82	-1.72
阿倍野区	5,992	4,645	1,347	1,095	9.71	7.89	1.82
住之江区	5,529	4,516	1,013	1,056	7.52	7.84	-0.32
住吉区	5,620	4,851	769	898	5.53	6.46	-0.93
東住吉区	6,023	5,188	835	982	5.60	6.59	-0.99
平野区	7,963	6,910	1,053	1,210	5.37	6.17	-0.80
西成区	5,778	5,063	715	861	4.99	6.01	-1.02

注：開業率は開業率から廃業率を減じた値であるが、四捨五入の関係で小数点第2位が合わない場合がある。各用語の詳細な定義は以下のとおり。

開業率の定義：新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、存続及び廃業事業所数から逆算した期首事業所数で除したものの。

開業率＝新設事業所数÷29ヵ月×12ヵ月÷期首事業所数×100(%)

廃業率の定義：廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、存続及び廃業事業所数から逆算した期首事業所数で除したものの。

廃業率＝廃業事業所数÷29ヵ月×12ヵ月÷期首事業所数×100(%)

資料：「経済センサス-基礎調査」2014年、総務省「経済センサス-活動調査」12年

08. 中小企業の事業所数、従業者数の比率 [大阪市]

事業所数

(単位：カ所、%)

	全企業 (A)		中小企業 (B)		小規模企業 (C)	
		構成比		B / A		C / A
全産業 計	190,629	100.0	186,892	98.0	123,020	64.5
農林漁業	55	0.0	53	96.4	50	90.9
鉱業	9	0.0	8	88.9	8	88.9
建設業	9,431	4.9	9,388	99.5	8,329	88.3
製造業	18,467	9.7	18,374	99.5	16,235	87.9
電気・ガス・熱供給・水道業	77	0.0	69	89.6	42	54.5
情報・通信業	4,895	2.6	4,650	95.0	2,034	41.6
通信業	205	0.1	188	91.7	126	61.5
放送業	120	0.1	107	89.2	67	55.8
情報サービス業	2,805	1.5	2,629	93.7	901	32.1
インターネット付随サービス業	379	0.2	367	96.8	198	52.2
映像・音声・文字情報制作業	1,386	0.7	1,359	98.1	742	53.5
運輸業・郵便業	4,423	2.3	4,358	98.5	3,262	73.8
卸売・小売業	52,474	27.5	51,247	97.7	28,651	54.6
卸売業	23,765	12.5	23,285	98.0	10,826	45.6
小売業	28,709	15.1	27,962	97.4	17,825	62.1
金融・保険業	3,111	1.6	3,038	97.7	2,124	68.3
不動産業・物品賃貸業	16,999	8.9	16,788	98.8	16,241	95.5
学術研究、専門・技術サービス業	12,547	6.6	12,403	98.9	8,084	64.4
飲食店・宿泊業	28,422	14.9	28,017	98.6	17,034	59.9
宿泊業	686	0.4	642	93.6	203	29.6
飲食店	26,280	13.8	25,956	98.8	16,166	61.5
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,456	0.8	1,419	97.5	665	45.7
生活関連サービス業、娯楽業	11,728	6.2	11,591	98.8	8,284	70.6
教育・学習支援業	3,780	2.0	3,680	97.4	1,972	52.2
医療・福祉	12,752	6.7	12,491	98.0	4,642	36.4
複合サービス事業	453	0.2	432	95.4	86	19.0
サービス業 (他に分類されないもの)	11,006	5.8	10,305	93.6	5,942	54.0

注：「派遣従業者のみ」の事業所は全産業計のみ含む。本表での「中小企業」「小規模企業」とは下表の条件を満たす事業所とする。

	業種	従業者数
中小企業	「小売業」「飲食店」「持ち帰り・配達飲食サービス業」	49人以下
	「放送業」「情報サービス業」「映像・音声・文字情報制作業」「インターネット付随サービス業」「卸売業」「宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業(他に分類されないもの)」	99人以下
	その他の業種	299人以下
小規模企業	「放送業」「情報サービス業」「映像・音声・文字情報制作業」「インターネット付随サービス業」「卸売業」「小売業」「飲食店」「持ち帰り・配達飲食サービス業」「宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」「複合サービス事業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業(他に分類されないもの)」	4人以下
	その他の業種	19人以下

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

08. 中小企業の事業所数、従業者数の比率 [大阪市]

従業者数

(単位：人、%)

	全企業 (A)		中小企業 (B)		小規模企業 (C)	
		構成比		B/A		C/A
全産業 計	2,267,364	100.0	1,558,778	68.7	381,363	16.8
農林漁業	412	0.0	412	100.0	310	75.2
鉱業	36	0.0	36	100.0	36	100.0
建設業	124,385	5.5	103,482	83.2	44,669	35.9
製造業	228,246	10.1	188,761	82.7	82,055	36.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10,113	0.4	3,168	31.3	264	2.6
情報・通信業	132,822	5.9	61,680	46.4	5,342	4.0
通信業	20,172	0.9	5,595	27.7	815	4.0
放送業	4,371	0.2	702	16.1	195	4.5
情報サービス業	85,831	3.8	41,114	47.9	2,119	2.5
インターネット附随サービス業	4,298	0.2	3,079	71.6	467	10.9
映像・音声・文字情報制作業	18,150	0.8	11,190	61.7	1,746	9.6
運輸業・郵便業	109,330	4.8	81,830	74.8	19,439	17.8
卸売・小売業	546,629	24.1	385,821	70.6	66,379	12.1
卸売業	312,068	13.8	226,230	72.5	26,899	8.6
小売業	234,561	10.3	159,591	68.0	39,480	16.8
金融・保険業	83,751	3.7	60,023	71.7	14,479	17.3
不動産業・物品賃貸業	86,599	3.8	79,186	91.4	49,321	57.0
学術研究、専門・技術サービス業	100,766	4.4	77,291	76.7	18,192	18.1
飲食店・宿泊業	224,300	9.9	179,147	79.9	36,277	16.2
宿泊業	20,556	0.9	8,825	42.9	471	2.3
飲食店	185,354	8.2	159,698	86.2	34,225	18.5
持ち帰り・配達飲食サービス業	18,390	0.8	10,624	57.8	1,581	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	84,231	3.7	64,958	77.1	16,464	19.5
教育・学習支援業	50,787	2.2	33,301	65.6	3,794	7.5
医療・福祉	202,918	8.9	134,991	66.5	11,361	5.6
複合サービス事業	12,337	0.5	3,053	24.7	248	2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	269,702	11.9	101,638	37.7	12,733	4.7

注及び資料：前ページと同じ。

09. 区別事業所数、従業者数の推移 [大阪市]

事業所数

(単位：カ所)

	1981年	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年
大阪市	271,801	230,805	203,220	199,853	208,289	189,234	190,629	181,141
都心部地域計	105,419	100,828	87,734	88,622	93,763	86,371	88,725	85,044
北区	30,863	30,262	27,202	27,270	28,321	26,325	27,465	26,708
福島区	8,143	6,266	5,520	5,456	5,667	4,974	5,158	4,897
中央区	34,888	37,445	31,060	31,652	33,790	31,807	32,854	31,718
西区	13,443	12,588	11,175	11,779	12,914	11,412	11,154	10,080
天王寺区	9,410	7,767	6,896	6,743	6,858	6,219	6,359	6,116
浪速区	8,672	6,500	5,881	5,722	6,213	5,634	5,735	5,525
西部臨海部地域計	29,629	25,088	22,371	21,659	22,789	20,471	20,492	19,384
此花区	4,397	3,468	3,115	2,898	3,108	2,686	2,758	2,665
港区	6,782	5,489	4,876	4,755	4,876	4,341	4,279	4,016
大正区	5,424	4,457	3,863	3,844	4,004	3,646	3,479	3,268
西淀川区	6,751	5,312	4,730	4,658	4,728	4,350	4,447	4,201
住之江区	6,275	6,362	5,787	5,504	6,073	5,448	5,529	5,234
北東部地域計	44,293	36,872	33,041	32,394	34,384	31,291	30,981	29,209
都島区	8,115	6,483	5,645	5,645	5,992	5,369	5,342	5,046
淀川区	15,609	13,404	12,179	11,861	13,242	12,309	12,304	11,600
東淀川区	8,128	6,673	6,030	5,932	6,299	5,578	5,507	5,232
旭区	7,376	5,295	4,692	4,415	4,260	3,838	3,746	3,441
鶴見区	5,065	5,017	4,495	4,541	4,591	4,197	4,082	3,890
東部地域計	49,347	37,622	33,452	31,684	31,686	28,163	27,018	25,446
東成区	10,239	7,280	6,365	6,114	6,070	5,404	5,029	4,762
生野区	17,004	12,390	11,073	10,478	9,791	8,490	8,047	7,485
城東区	11,033	8,125	7,282	6,936	7,141	6,347	5,979	5,557
平野区	11,071	9,827	8,732	8,156	8,684	7,922	7,963	7,642
南部地域計	43,113	30,395	26,622	25,494	25,668	22,938	23,413	22,058
阿倍野区	9,988	6,862	6,061	5,639	5,949	5,609	5,992	5,743
住吉区	9,536	7,344	6,421	6,352	6,368	5,588	5,620	5,253
東住吉区	10,714	8,001	7,055	6,836	6,776	6,006	6,023	5,733
西成区	12,875	8,188	7,085	6,667	6,575	5,735	5,778	5,329

注：2006年の調査では、それまで「国、地方公共団体等」であった事業所が独立行政法人化にともない民営として集計された事業所がある。異なる調査の時系列比較は注意を要する（巻頭付記参照）。12年は「経済センサスー活動調査」のうち、「産業横断的集計」の数値を用いている。地域分類はⅢ-2章末注のとおり。

資料：「経済センサスー活動調査」12年及び16年(速報)、「経済センサスー基礎調査」09年及び14年、06年以前は「事業所・企業統計調査」

09. 区別事業所数、従業者数の推移 [大阪市]

従業者数

(単位：人)

	2001年	2004年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年
大阪市	2,311,158	2,065,304	2,121,613	2,364,216	2,192,422	2,267,364	2,245,679
都心部地域計	1,316,359	1,162,942	1,219,407	1,368,159	1,264,623	1,310,726	1,310,529
北区	413,010	386,778	406,102	439,698	411,297	446,832	459,997
福島区	66,458	61,088	57,781	63,089	56,036	62,627	57,869
中央区	527,251	448,495	477,552	552,748	511,441	512,806	514,375
西区	168,799	146,075	152,988	169,806	153,558	153,822	146,279
天王寺区	70,193	59,805	64,569	68,956	65,383	65,503	63,922
浪速区	70,648	60,701	60,415	73,862	66,908	69,136	68,087
西部臨海部地域計	239,420	216,838	216,545	245,532	227,598	241,345	233,682
此花区	41,637	39,124	40,290	43,048	46,115	49,285	45,019
港区	46,226	39,469	39,395	45,250	41,665	42,797	40,566
大正区	33,692	29,215	30,432	34,727	29,839	29,718	29,406
西淀川区	50,942	46,855	47,066	49,544	46,888	48,893	49,102
住之江区	66,923	62,175	59,362	72,963	63,091	70,652	69,589
北東部地域計	325,550	298,415	301,592	334,725	312,825	314,415	308,296
都島区	51,868	42,846	43,374	50,248	44,601	44,829	44,137
淀川区	146,649	141,029	142,162	157,591	152,303	155,571	153,054
東淀川区	55,203	49,268	49,782	57,618	53,207	50,758	49,702
旭区	32,489	29,232	28,917	28,642	25,441	25,582	25,126
鶴見区	39,341	36,040	37,357	40,626	37,273	37,675	36,277
東部地域計	240,631	219,143	211,961	224,664	207,492	208,772	203,945
東成区	48,649	42,238	41,428	44,910	41,025	40,426	42,579
生野区	64,337	58,375	56,198	55,610	51,028	49,484	47,399
城東区	60,047	55,925	53,074	57,030	51,699	53,164	48,945
平野区	67,598	62,605	61,261	67,114	63,740	65,698	65,022
南部地域計	189,198	167,966	172,108	191,136	179,884	192,106	189,227
阿倍野区	52,989	44,642	46,961	54,095	53,453	61,131	61,464
住吉区	42,328	37,665	41,138	45,113	42,005	42,485	42,678
東住吉区	48,025	43,589	43,728	48,281	44,111	45,832	43,507
西成区	45,856	42,070	40,281	43,647	40,315	42,658	41,578

注及び資料：前ページと同じ。

10. 製造業の業種別状況の推移 [大阪市、全規模事業所]

事業所数

(単位：カ所、%)

	2008年		2012年		2014年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
製造業 計	15,778	100.0	14,360	100.0	18,467	100.0
基礎素材型	6,258	39.7	5,773	40.2	7,258	39.3
木材・木製品	173	1.1	165	1.1	200	1.1
パルプ・紙	680	4.3	587	4.1	667	3.6
化学工業	243	1.5	278	1.9	585	3.2
石油製品	14	0.1	20	0.1	34	0.2
プラスチック製品	880	5.6	795	5.5	1,000	5.4
ゴム製品	409	2.6	306	2.1	363	2.0
窯業・土石	204	1.3	192	1.3	266	1.4
鉄鋼	364	2.3	446	3.1	542	2.9
非鉄金属	191	1.2	251	1.7	277	1.5
金属製品	3,100	19.6	2,733	19.0	3,324	18.0
加工組立型	3,503	22.2	3,041	21.2	4,016	21.7
はん用機器	769	4.9	595	4.1	892	4.8
生産用機器	1,508	9.6	1,268	8.8	1,489	8.1
業務用機器	207	1.3	196	1.4	293	1.6
電子部品・デバイス	95	0.6	123	0.9	177	1.0
電気機器	611	3.9	582	4.1	748	4.1
情報通信機器	43	0.3	31	0.2	73	0.4
輸送用機器	270	1.7	246	1.7	344	1.9
生活関連型	6,017	38.1	5,546	38.6	7,193	39.0
食料品	616	3.9	596	4.2	881	4.8
飲料・飼料・たばこ	25	0.2	27	0.2	54	0.3
繊維	1,446	9.2	1,300	9.1	1,677	9.1
家具・装備品	448	2.8	378	2.6	479	2.6
印刷・同関連	2,183	13.8	2,017	14.0	2,465	13.3
なめし革・毛皮	503	3.2	431	3.0	501	2.7
その他	796	5.0	797	5.6	1,136	6.2

従業者数

(単位：人、%)

	2008年		2012年		2014年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
製造業 計	162,075	100.0	145,850	100.0	228,246	100.0
基礎素材型	70,377	43.4	63,265	43.4	97,206	42.6
木材・木製品	1,246	0.8	1,071	0.7	1,626	0.7
パルプ・紙	5,788	3.6	4,985	3.4	6,936	3.0
化学工業	14,894	9.2	12,863	8.8	29,588	13.0
石油製品	234	0.1	251	0.2	375	0.2
プラスチック製品	7,838	4.8	6,888	4.7	11,190	4.9
ゴム製品	2,543	1.6	2,455	1.7	2,978	1.3
窯業・土石	2,363	1.5	1,831	1.3	2,776	1.2
鉄鋼	6,944	4.3	6,929	4.8	8,413	3.7
非鉄金属	3,340	2.1	3,407	2.3	4,378	1.9
金属製品	25,187	15.5	22,585	15.5	28,946	12.7
加工組立型	40,032	24.7	35,820	24.6	58,159	25.5
はん用機器	7,443	4.6	5,461	3.7	10,904	4.8
生産用機器	14,618	9.0	12,634	8.7	17,256	7.6
業務用機器	3,084	1.9	2,771	1.9	4,033	1.8
電子部品・デバイス	1,465	0.9	2,317	1.6	3,155	1.4
電気機器	7,971	4.9	7,807	5.4	12,849	5.6
情報通信機器	1,490	0.9	1,071	0.7	4,368	1.9
輸送用機器	3,961	2.4	3,759	2.6	5,594	2.5
生活関連型	51,666	31.9	46,765	32.1	72,881	31.9
食料品	12,743	7.9	13,495	9.3	19,412	8.5
飲料・飼料・たばこ	395	0.2	265	0.2	811	0.4
繊維	7,670	4.7	6,466	4.4	11,940	5.2
家具・装備品	2,734	1.7	2,004	1.4	5,844	2.6
印刷・同関連	20,346	12.6	17,375	11.9	24,255	10.6
なめし革・毛皮	2,343	1.4	1,940	1.3	2,765	1.2
その他	5,435	3.4	5,220	3.6	7,854	3.4

注：「その他」とは装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業、畳・傘等生活雑貨製品製造業、がん具・運動用具製造業等である。また、異なる調査の時系列比較は注意を要する（巻頭付記参照）。2012年は「経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、大阪市「産業別集計<製造業>」の数値を用いている（巻頭付記参照）。

資料：経済産業省「工業統計調査」08年、大阪市「経済センサスー活動調査結果<産業別集計製造業編>」12年、総務省「経済センサスー基礎調査」14年

10. 製造業の業種別状況の推移 [大阪市、全規模事業所]

製造品出荷額等

(単位：百万円、%)

	2008年		2011年		2013年(4人以上)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
製造業 計	4,684,633	100.0	3,970,377	100.0	3,485,280	100.0
基礎素材型	2,808,535	60.0	2,335,344	58.8	2,010,536	57.7
木材・木製品	28,937	0.6	21,763	0.5	23,115	0.7
パルプ・紙	125,621	2.7	117,769	3.0	98,088	2.8
化学工業	968,835	20.7	885,558	22.3	732,938	21.0
石油製品	10,999	0.2	9,181	0.2	11,139	0.3
プラスチック製品	127,799	2.7	122,792	3.1	110,020	3.2
ゴム製品	46,231	1.0	37,874	1.0	39,637	1.1
窯業・土石	65,484	1.4	62,531	1.6	40,891	1.2
鉄鋼	717,661	15.3	472,608	11.9	424,581	12.2
非鉄金属	234,605	5.0	185,304	4.7	159,986	4.6
金属製品	482,363	10.3	419,964	10.6	370,141	10.6
加工組立型	1,021,154	21.8	846,450	21.3	816,124	23.4
はん用機器	185,679	4.0	120,995	3.0	136,182	3.9
生産用機器	370,797	7.9	263,607	6.6	263,020	7.5
業務用機器	66,727	1.4	63,490	1.6	42,988	1.2
電子部品・デバイス	25,737	0.5	62,160	1.6	24,140	0.7
電気機器	180,318	3.8	165,831	4.2	190,006	5.5
情報通信機器	34,407	0.7	26,915	0.7	33,389	1.0
輸送用機器	157,489	3.4	143,451	3.6	126,399	3.6
生活関連型	854,944	18.2	788,584	19.9	658,620	18.9
食料品	227,460	4.9	238,114	6.0	205,247	5.9
飲料・飼料・たばこ	34,300	0.7	46,992	1.2	35,271	1.0
繊維	117,517	2.5	104,575	2.6	80,504	2.3
家具・装備品	35,147	0.8	23,926	0.6	17,372	0.5
印刷・同関連	334,548	7.1	276,426	7.0	243,849	7.0
なめし革・毛皮	27,775	0.6	22,640	0.6	15,978	0.5
その他	78,196	1.7	75,912	1.9	60,399	1.7

付加価値額等

(単位：百万円、%)

	2008年		2011年(4人以上)		2013年(4人以上)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
製造業 計	1,954,802	100.0	1,725,451	100.0	1,439,249	100.0
基礎素材型	1,170,123	59.9	1,056,394	61.2	820,939	57.0
木材・木製品	10,126	0.5	5,801	0.3	7,011	0.5
パルプ・紙	45,583	2.3	47,203	2.7	36,268	2.5
化学工業	628,536	32.2	604,696	35.0	467,463	32.5
石油製品	3,430	0.2	1,998	0.1	2,575	0.2
プラスチック製品	56,732	2.9	49,227	2.9	45,335	3.1
ゴム製品	20,856	1.1	16,510	1.0	15,058	1.0
窯業・土石	29,022	1.5	29,779	1.7	14,246	1.0
鉄鋼	135,926	7.0	95,886	5.6	76,625	5.3
非鉄金属	28,724	1.5	28,607	1.7	6,546	0.5
金属製品	211,188	10.8	176,687	10.2	149,812	10.4
加工組立型	428,055	21.9	366,890	21.3	340,996	23.7
はん用機器	89,270	4.6	59,544	3.5	64,459	4.5
生産用機器	140,923	7.2	113,535	6.6	107,397	7.5
業務用機器	29,171	1.5	28,877	1.7	19,447	1.4
電子部品・デバイス	10,826	0.6	32,581	1.9	9,495	0.7
電気機器	68,967	3.5	54,390	3.2	63,602	4.4
情報通信機器	14,002	0.7	9,745	0.6	14,533	1.0
輸送用機器	74,896	3.8	68,218	4.0	62,063	4.3
生活関連型	356,622	18.2	302,172	17.5	277,314	19.3
食料品	87,060	4.5	80,609	4.7	78,596	5.5
飲料・飼料・たばこ	6,603	0.3	5,142	0.3	11,757	0.8
繊維	45,760	2.3	38,083	2.2	35,546	2.5
家具・装備品	15,574	0.8	11,135	0.6	8,701	0.6
印刷・同関連	155,908	8.0	123,577	7.2	108,994	7.6
なめし革・毛皮	10,689	0.5	9,223	0.5	5,750	0.4
その他	35,028	1.8	34,403	2.0	27,970	1.9

注：2013年の製造品出荷額等、11年と13年の付加価値額は4人以上の数値。「その他」とは装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業、量・傘等生活雑貨製品製造業、かん具・運動用具製造業等である。また、異なる調査の時系列比較は注意を要する（巻頭付記参照）。11年の製造品出荷額等と付加価値額は「経済センサス活動調査」の調査結果のうち、「産業別集計<製造業>」の数値を用いている（巻頭付記参照）。

資料：経済産業省「工業統計調査」08年及び13年、大阪市「経済センサス活動調査結果<産業別集計 製造業編>」12年

11. 製造業の従業者規模別状況 [大阪市、全規模事業所]

(単位：カ所、人、百万円、%)

	事業所数 (2014年)		従業者数 (2014年)		製造品出荷額等 (2013年)		付加価値額 (2013年)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	18,467	100.0	228,246	100.0	3,485,277	100.0	1,034,851	100.0
1～3人	8,002	43.3	16,011	7.0	—	—	—	—
4～9人	5,825	31.5	33,782	14.8	246,871	7.1	—	—
10～19人	2,408	13.0	32,262	14.1	352,824	10.1	—	—
20～29人	863	4.7	20,665	9.1	343,635	9.9	—	—
30～99人	1,072	5.8	53,948	23.6	872,247	25.0	334,521	32.3
100～299人	204	1.1	32,093	14.1	653,036	18.7	219,745	21.2
300人以上	66	0.4	39,485	17.3	1,016,664	29.2	480,585	46.4

注：事業所数の従業者別の合計は、「出向・派遣従業者のみ」の事業所が含まれないため総数と一致しない。製造品出荷額等は従業者数4人以上の事業所、付加価値額は従業者数30人以上の事業所が対象。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年、大阪市「工業統計調査」13年

12. 製造業の区別推移 [大阪市、全規模事業所]

(単位：カ所、%)

(単位：人、%)

	事業所数						従業者数					
	2012年		2014年		2016年		2012年		2014年		2016年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
大阪市	14,360	100.0	18,467	100.0	16,555	100.0	145,850	100.0	228,246	100.0	200,163	100.0
都心部地域計	2,469	17.2	4,355	23.6	3,725	22.5	19,916	13.7	67,424	29.5	51,070	25.5
北区	558	3.9	958	5.2	815	4.9	6,046	4.1	18,190	8.0	16,330	8.2
福島区	326	2.3	415	2.2	371	2.2	3,258	2.2	4,623	2.0	3,634	1.8
中央区	516	3.6	1,295	7.0	1,046	6.3	3,211	2.2	26,218	11.5	16,273	8.1
西区	487	3.4	835	4.5	711	4.3	2,867	2.0	8,943	3.9	6,174	3.1
天王寺区	337	2.3	490	2.7	447	2.7	2,376	1.6	4,630	2.0	4,042	2.0
浪速区	245	1.7	362	2.0	335	2.0	2,158	1.5	4,820	2.1	4,617	2.3
西部臨海部地域計	2,328	16.2	2,913	15.8	2,701	16.3	37,054	25.4	45,331	19.9	44,109	22.0
此花区	198	1.4	268	1.5	245	1.5	7,790	5.3	8,925	3.9	8,956	4.5
港区	500	3.5	567	3.1	528	3.2	2,808	1.9	4,215	1.8	3,599	1.8
大正区	413	2.9	515	2.8	476	2.9	6,084	4.2	6,620	2.9	6,273	3.1
西淀川区	884	6.2	1,108	6.0	1,017	6.1	13,960	9.6	16,388	7.2	16,507	8.2
住之江区	333	2.3	455	2.5	435	2.6	6,412	4.4	9,183	4.0	8,774	4.4
北東部地域計	2,363	16.5	3,008	16.3	2,663	16.1	31,792	21.8	43,742	19.2	38,297	19.1
都島区	358	2.5	456	2.5	400	2.4	2,861	2.0	3,883	1.7	3,442	1.7
淀川区	876	6.1	1,190	6.4	1,067	6.4	13,153	9.0	19,781	8.7	18,203	9.1
東淀川区	301	2.1	382	2.1	342	2.1	7,061	4.8	8,732	3.8	6,939	3.5
旭区	313	2.2	371	2.0	302	1.8	2,595	1.8	3,056	1.3	2,709	1.4
鶴見区	515	3.6	609	3.3	552	3.3	6,122	4.2	8,290	3.6	7,004	3.5
東部地域計	5,594	39.0	6,194	33.5	5,655	34.2	44,806	30.7	53,412	23.4	48,075	24.0
東成区	1,111	7.7	1,131	6.1	1,010	6.1	8,606	5.9	9,532	4.2	8,838	4.4
生野区	1,973	13.7	2,106	11.4	1,959	11.8	13,925	9.5	15,318	6.7	14,326	7.2
城東区	869	6.1	985	5.3	863	5.2	7,285	5.0	10,103	4.4	7,305	3.6
平野区	1,641	11.4	1,972	10.7	1,823	11.0	14,990	10.3	18,459	8.1	17,606	8.8
南部地域計	1,606	11.2	1,997	10.8	1,811	10.9	12,282	8.4	18,337	8.0	18,612	9.3
阿倍野区	251	1.7	317	1.7	268	1.6	1,732	1.2	3,168	1.4	4,133	2.1
住吉区	212	1.5	274	1.5	218	1.3	1,454	1.0	2,186	1.0	1,783	0.9
東住吉区	622	4.3	761	4.1	716	4.3	4,410	3.0	6,551	2.9	6,528	3.3
西成区	521	3.6	645	3.5	609	3.7	4,686	3.2	6,432	2.8	6,168	3.1

注：2012年は「経済センサス活動調査」のうち、「産業横断的集計」の数値を用いている。地域分類はⅢ-2章末注のとおり。

資料：大阪市「経済センサス活動調査結果<産業別集計 製造業編>」12年、総務省「経済センサス活動調査(速報)」16年、「経済センサス基礎調査」14年

12. 製造業の区別推移 [大阪市、全規模事業所]

(単位：百万円、%)

単位：百万円、%)

	製造品出荷額等				付加価値額 (従業者30人以上の事業所)			
	2011年		2013年		2011年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
大阪市	3,970,377	100.0	3,485,277	100.0	1,176,580	100.0	1,034,851	100.0
都心部地域計	392,237	9.9	316,433	9.1	83,185	7.1	80,682	7.8
北区	144,701	3.6	136,053	3.9	48,340	4.1	46,345	4.5
福島区	70,598	1.8	48,987	1.4	15,864	1.3	10,464	1.0
中央区	46,292	1.2	27,829	0.8	5,086	0.4	5,227	0.5
西区	53,160	1.3	30,470	0.9	5,324	0.5	3,557	0.3
天王寺区	35,865	0.9	25,606	0.7	4,112	0.3	3,833	0.4
浪速区	41,621	1.0	47,489	1.4	4,460	0.4	11,257	1.1
西部臨海部地域計	1,386,143	34.9	1,303,326	37.4	294,514	25.0	254,015	24.5
此花区	428,019	10.8	381,309	10.9	111,776	9.5	76,048	7.3
港区	88,914	2.2	63,713	1.8	8,506	0.7	15,114	1.5
大正区	279,007	7.0	247,996	7.1	47,026	4.0	32,832	3.2
西淀川区	386,460	9.7	384,966	11.0	76,155	6.5	68,036	6.6
住之江区	203,743	5.1	225,343	6.5	51,052	4.3	61,985	6.0
北東部地域計	1,175,137	29.6	984,808	28.3	584,988	49.7	488,587	47.2
都島区	45,349	1.1	38,254	1.1	8,004	0.7	7,560	0.7
淀川区	748,908	18.9	599,342	17.2	481,849	41.0	352,134	34.0
東淀川区	186,955	4.7	155,429	4.5	42,088	3.6	60,280	5.8
旭区	40,734	1.0	35,062	1.0	7,000	0.6	11,180	1.1
鶴見区	153,190	3.9	156,721	4.5	46,049	3.9	57,433	5.5
東部地域計	812,691	20.5	695,496	20.0	176,751	15.0	173,148	16.7
東成区	201,888	5.1	155,757	4.5	67,377	5.7	63,834	6.2
生野区	203,423	5.1	185,272	5.3	38,893	3.3	45,547	4.4
城東区	158,749	4.0	129,991	3.7	28,392	2.4	22,796	2.2
平野区	248,631	6.3	224,476	6.4	42,090	3.6	40,972	4.0
南部地域計	204,169	5.1	185,214	5.3	37,142	3.2	38,418	3.7
阿倍野区	23,673	0.6	19,523	0.6	3,888	0.3	3,043	0.3
住吉区	20,727	0.5	17,650	0.5	5,001	0.4	3,887	0.4
東住吉区	59,286	1.5	51,259	1.5	7,140	0.6	6,840	0.7
西成区	100,483	2.5	96,782	2.8	21,113	1.8	24,648	2.4

注：2011年は「経済センサスー活動調査結果」の調査結果のうち、「産業別集計<製造業>」の値を用いている(巻頭付記参照)。

資料：「経済センサスー活動調査結果<産業別集計 製造業編>」12年、大阪市「工業統計調査」13年

13. 卸売業の業種別推移 [大阪市]

(単位：ヵ所、人、%)

	事業所数						従業者数					
	2009年		2012年		2014年		2009年		2012年		2014年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	25,434	100.0	23,843	100.0	23,765	100.0	328,532	100.0	319,038	100.0	312,068	100.0
各種商品	64	0.3	88	0.4	71	0.3	2,118	0.6	2,259	0.7	1,771	0.6
繊維・衣服等	3,991	15.7	3,696	15.5	3,693	15.5	58,698	17.9	49,071	15.4	44,603	14.3
管理・補助的経済活動	36	0.1	21	0.1	23	0.1	588	0.2	94	0.0	150	0.0
繊維品	1,023	4.0	929	3.9	885	3.7	12,537	3.8	10,025	3.1	10,155	3.3
衣服	1,602	6.3	1,506	6.3	1,568	6.6	30,933	9.4	24,250	7.6	21,096	6.8
身の回り品	1,330	5.2	1,240	5.2	1,217	5.1	14,640	4.5	14,702	4.6	13,202	4.2
飲食品	3,491	13.7	3,152	13.2	3,247	13.7	41,903	12.8	38,598	12.1	40,226	12.9
管理・補助的経済活動	44	0.2	40	0.2	38	0.2	1,063	0.3	606	0.2	539	0.2
農畜産物・水産物	1,488	5.9	1,471	6.2	1,431	6.0	16,566	5.0	16,072	5.0	16,387	5.3
食料・飲料	1,959	7.7	1,641	6.9	1,778	7.5	24,274	7.4	21,920	6.9	23,300	7.5
建築材料、鉱物・金属材料等	4,882	19.2	5,009	21.0	5,083	21.4	53,966	16.4	59,294	18.6	60,095	19.3
管理・補助的経済活動	91	0.4	83	0.3	91	0.4	1,271	0.4	1,927	0.6	714	0.2
建築材料	1,445	5.7	1,213	5.1	1,229	5.2	14,903	4.5	11,665	3.7	12,738	4.1
化学製品	1,487	5.8	1,747	7.3	1,798	7.6	18,792	5.7	24,673	7.7	24,351	7.8
石油・鉱物	236	0.9	268	1.1	266	1.1	2,478	0.8	3,348	1.0	3,096	1.0
鉄鋼製品	888	3.5	921	3.9	922	3.9	10,898	3.3	11,339	3.6	12,488	4.0
非鉄金属	244	1.0	322	1.4	319	1.3	2,631	0.8	3,380	1.1	3,710	1.2
再生資源	491	1.9	455	1.9	458	1.9	2,993	0.9	2,962	0.9	2,998	1.0
機械器具	6,990	27.5	5,905	24.8	6,135	25.8	96,162	29.3	88,604	27.8	96,442	30.9
管理・補助的経済活動	101	0.4	78	0.3	103	0.4	2,429	0.7	1,511	0.5	4,465	1.4
産業機械器具	3,005	11.8	2,340	9.8	2,420	10.2	34,690	10.6	28,030	8.8	28,757	9.2
自動車	655	2.6	608	2.6	656	2.8	6,868	2.1	6,430	2.0	6,561	2.1
電気機械器具	2,076	8.2	1,890	7.9	1,913	8.0	38,673	11.8	39,773	12.5	41,267	13.2
その他の機械器具	1,153	4.5	989	4.1	1,043	4.4	13,502	4.1	12,860	4.0	15,392	4.9
その他	6,016	23.7	5,290	22.2	5,536	23.3	75,685	23.0	66,474	20.8	68,931	22.1
管理・補助的経済活動	84	0.3	53	0.2	55	0.2	1,652	0.5	442	0.1	694	0.2
家具・建具・じゅう器等	1,041	4.1	751	3.1	754	3.2	11,047	3.4	8,289	2.6	8,399	2.7
医薬品・化粧品	1,034	4.1	955	4.0	1,010	4.2	24,261	7.4	23,772	7.5	23,246	7.4
紙・紙製品	592	2.3	585	2.5	578	2.4	5,851	1.8	6,511	2.0	6,658	2.1
他に分類されない	3,265	12.8	2,946	12.4	3,139	13.2	32,874	10.0	27,460	8.6	29,934	9.6
卸売業内格付不能	-	-	703	2.9	-	-	-	-	14,738	4.6	-	-

注：2012年の事業所数、従業者数は「経済センサスー活動調査結果」の調査結果のうち、「産業横断的集計」の値を用いている(巻頭付記参照)。

資料：総務省「経済センサスー基礎調査」09年及び14年、「経済センサスー活動調査」12年

13. 卸売業の業種別推移 [大阪市]

(単位：百万円、%)

	年間販売額					
	2007年		2011年		2013年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	42,752,623	100.0	34,434,073	100.0	30,805,542	100.0
各種商品	3,904,004	9.1	2,305,792	6.7	580,947	1.9
生産財卸	25,319,378	59.2	20,785,728	60.4	19,338,923	62.2
繊維品	2,029,182	4.7	1,086,896	3.2	1,099,618	3.7
建築材料	1,584,952	3.7	1,346,212	3.9	1,282,517	4.2
化学製品	4,258,655	10.0	3,656,762	10.6	3,991,674	12.7
石油・鉱物	6,658,507	15.6	2,235,180	6.5	1,907,884	6.0
鉄鋼製品	—	—	3,468,209	10.1	3,293,263	10.6
非鉄金属	—	—	769,180	2.2	776,045	2.5
再生資源	424,772	1.0	349,422	1.0	314,720	1.0
一般機械器具	2,059,378	4.8	—	—	—	—
産業機械器具	—	—	2,237,988	6.5	1,856,035	6.0
自動車	689,728	1.6	671,744	2.0	535,785	1.6
電気機械器具	6,238,915	14.6	4,147,760	12.0	3,466,999	11.3
その他の機械器具	1,375,289	3.2	816,375	2.4	814,383	2.6
消費財卸	9,422,229	22.0	9,822,579	28.5	8,794,044	35.9
衣服	2,263,648	5.3	1,054,541	3.1	1,015,571	3.2
身の回り品	—	—	475,507	1.4	467,850	1.5
農畜産物・水産物	2,129,257	5.0	1,734,439	5.0	1,820,393	5.9
食料・飲料	3,243,930	7.6	3,223,419	9.4	2,966,779	9.6
家具・建具・じゅう器	414,267	1.0	392,347	1.1	336,857	1.1
医薬品・化粧品等	1,371,127	3.2	1,798,477	5.2	1,341,190	4.5
紙・紙製品	—	—	1,143,849	3.3	845,404	3.3
他に分類されない卸売業	4,107,010	9.6	1,519,972	4.4	2,091,625	6.9

注：2011年の販売額は「経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、「業種別集計<卸売業、小売業>(産業編)」の値を用いている(巻頭付記参照)。

資料：総務省「経済センサスー基礎調査」14年、「経済センサスー活動調査」12年、経済産業省「商業統計表」07年

14. 卸売業の区別状況 [大阪市]

	事業所数 (2014年)		従業者数 (2014年)	
	実数 (カ所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
大阪市	23,765	100.0	312,068	100.0
都心部地域計	14,713	61.9	220,252	70.6
北区	2,851	12.0	49,530	15.9
中央区	6,345	26.7	100,338	32.2
天王寺区	719	3.0	6,351	2.0
福島区	1,084	4.6	14,513	4.7
西区	2,646	11.1	38,195	12.2
浪速区	1,068	4.5	11,325	3.6
北東部地域計	3,452	14.5	37,702	12.1
都島区	430	1.8	3,150	1.0
淀川区	2,115	8.9	26,507	8.5
東淀川区	411	1.7	3,829	1.2
旭区	241	1.0	1,885	0.6
鶴見区	255	1.1	2,331	0.7

	事業所数 (2014年)		従業者数 (2014年)	
	実数 (カ所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
東部地域計	2,207	9.3	18,856	6.0
城東区	465	2.0	4,639	1.5
東成区	597	2.5	5,638	1.8
生野区	634	2.7	3,922	1.3
平野区	511	2.2	4,657	1.5
南部地域計	1,637	6.9	15,027	4.8
阿倍野区	401	1.7	4,753	1.5
住吉区	317	1.3	2,177	0.7
東住吉区	574	2.4	5,472	1.8
西成区	345	1.5	2,625	0.8
西部臨海部地域計	1,756	7.4	20,231	6.5
西淀川区	392	1.6	4,627	1.5
此花区	185	0.8	2,198	0.7
港区	384	1.6	3,207	1.0
大正区	293	1.2	2,222	0.7
住之江区	502	2.1	7,977	2.6

注：地域分類はⅢ－２章末注のとおり。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

15. 卸売業の従業者規模別状況 [大阪市]

(単位：カ所、人、%)

	2012年				2014年			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
卸売業 計	23,843	100.0	319,038	100.0	23,765	100.0	312,068	100.0
1～4人	10,808	45.3	27,336	8.6	10,826	45.6	26,899	8.6
1～2人	5,461	22.9	8,881	2.8	5,737	24.1	9,328	3.0
3～4人	5,347	22.4	18,455	5.8	5,089	21.4	17,571	5.6
5～9人	5,978	25.1	39,247	12.3	5,868	24.7	38,601	12.4
10～19人	3,642	15.3	48,619	15.2	3,621	15.2	48,606	15.6
20～29人	1,297	5.4	30,768	9.6	1,351	5.7	32,073	10.3
30～49人	1,014	4.3	38,220	12.0	999	4.2	37,663	12.1
50～99人	623	2.6	42,188	13.2	620	2.6	42,388	13.6
100人以上	381	1.6	92,660	29.0	363	1.5	85,838	27.5
出向・派遣従業者のみ	100	—	—	—	117	0.5	—	—

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年、「経済センサス活動調査」12年

16. 小売業の推移 [大阪市、他都市、全国]

事業所数

(単位：カ所、%)

		2009年	2012年		2014年	12~14年 増減率
大阪市	実数	31,450	28,620	(20,121)	28,709	0.3
	全国シェア	2.7	2.8	2.6	2.8	
東京都区部	実数	82,105	74,103	(49,998)	76,609	3.4
	全国シェア	7.1	7.2	6.4	7.5	
名古屋市	実数	20,497	18,834	(13,335)	18,884	0.3
	全国シェア	1.8	1.8	1.7	1.8	
横浜市	実数	21,184	20,129	(13,657)	20,557	2.1
	全国シェア	1.8	1.9	1.7	2.0	
福岡市	実数	13,069	12,096	(8,111)	13,015	7.6
	全国シェア	1.1	1.2	1.0	1.3	
全国	実数	1,153,172	1,033,361	(782,862)	1,024,881	▲ 0.8

従業者数

(単位：人、%)

		2009年	2012年		2014年	12~14年 増減率
大阪市	実数	247,186	215,879	(141,758)	234,561	8.7
	全国シェア	2.9	2.8	2.6	2.9	
東京都区部	実数	741,910	677,060	(417,597)	719,982	6.3
	全国シェア	8.7	8.6	7.5	9.0	
名古屋市	実数	179,797	161,606	(111,840)	173,225	7.2
	全国シェア	2.1	2.1	2.0	2.2	
横浜市	実数	213,822	207,234	(133,836)	213,414	3.0
	全国シェア	2.5	2.6	2.4	2.7	
福岡市	実数	111,607	104,676	(66,217)	115,710	10.5
	全国シェア	1.3	1.3	1.2	1.4	
全国	実数	8,571,741	7,836,452	(5,535,790)	8,021,851	2.4

注：事業所数及び従業者数の2012年の左側は「経済センサスー活動調査」の調査結果うち「産業横断的集計」を、() 内は同調査の「産業別集計<卸売業、小売業> (産業編)」の値を用いている。

資料：総務省「経済センサスー基礎調査」09年及び14年、「経済センサスー活動調査」12年

16. 小売業の推移 [大阪市、他都市、全国]

年間商品販売額

(単位：百万円、%)

		2007年	2011年	2013年	11~13年 増減率
大阪市	実数	4,547,883	3,707,196	3,942,310	7.6
	全国シェア	3.4	3.4	3.2	
東京都区部	実数	13,323,804	11,250,258	12,430,247	31.5
	全国シェア	9.9	10.2	11.6	
名古屋市	実数	3,191,700	2,702,163	2,956,541	10.9
	全国シェア	2.4	2.4	2.3	
横浜市	実数	3,719,410	3,166,720	3,475,557	41.6
	全国シェア	2.8	2.9	3.5	
福岡市	実数	1,907,189	1,564,163	1,750,357	14.9
	全国シェア	1.4	1.4	1.4	
全国	実数	134,705,448	110,489,863	122,176,725	15.8

売場面積

(単位：百万円、%)

		2007年	2012年	2014年	12~14年 増減率
大阪市	実数	2,971,872	2,675,573	2,572,914	5.7
	全国シェア	2.0	2.0	1.9	
東京都区部	実数	7,873,613	6,583,993	6,382,852	22.9
	全国シェア	5.3	5.0	5.6	
名古屋市	実数	2,819,770	2,497,074	2,446,228	▲ 0.8
	全国シェア	1.9	1.9	1.7	
横浜市	実数	2,881,304	2,675,519	2,585,562	27.0
	全国シェア	1.9	2.0	2.3	
福岡市	実数	1,734,589	1,503,241	1,484,741	1.0
	全国シェア	1.2	1.1	1.0	
全国	実数	149,664,906	132,917,692	134,854,063	9.6

注：異なる調査の時系列比較は注意を要する（巻頭付記参照）。年間商品販売額の2011年及び売場面積の12年は「経済センサスー活動調査」のうち「産業別集計<卸売業、小売業>（産業編）」の値を用いている（巻頭付記参照）。

資料：経済産業省「商業統計調査」07年及び14年、総務省「経済センサスー活動調査」12年

17. 小売業の区別状況 [大阪市]

	事業所数 (2014年)		従業者数 (2014年)		年間商品販売額 (2013年)		売場面積 (2014年)	
	実数 (ヵ所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (㎡)	構成比 (%)
大阪市	28,709	100.0	234,561	100.0	3,942,310	100.0	2,572,914	100.0
都心部地域計	12,042	41.9	111,543	47.6	2,265,374	57.5	1,239,270	48.2
北区	3,951	13.8	39,551	16.9	817,264	20.7	504,034	19.6
中央区	4,210	14.7	37,340	15.9	801,184	20.3	385,428	15.0
天王寺区	1,099	3.8	8,444	3.6	117,236	3.0	91,132	3.5
福島区	618	2.2	6,035	2.6	72,631	1.8	46,227	1.8
西区	1,169	4.1	10,794	4.6	198,206	5.0	88,427	3.4
浪速区	995	3.5	9,379	4.0	258,853	6.6	124,022	4.8
北東部地域計	4,600	16.0	39,356	16.8	671,436	17.0	369,517	14.4
都島区	885	3.1	8,048	3.4	97,678	2.5	86,753	3.4
淀川区	1,423	5.0	13,748	5.9	367,109	9.3	86,830	3.4
東淀川区	825	2.9	7,004	3.0	91,498	2.3	77,587	3.0
旭区	741	2.6	4,489	1.9	45,106	1.1	41,967	1.6
鶴見区	726	2.5	6,067	2.6	70,045	1.8	76,380	3.0
東部地域計	4,293	15.0	26,629	11.4	298,562	7.6	303,329	11.8
城東区	859	3.0	6,618	2.8	76,841	1.9	77,713	3.0
東成区	848	3.0	4,314	1.8	43,924	1.1	40,475	1.6
生野区	1,369	4.8	6,278	2.7	64,614	1.6	66,445	2.6
平野区	1,217	4.2	9,419	4.0	113,183	2.9	118,696	4.6
南部地域計	4,566	15.9	32,511	13.9	412,172	10.5	395,379	15.4
阿倍野区	1,389	4.8	12,639	5.4	180,610	4.6	178,960	7.0
住吉区	965	3.4	6,836	2.9	78,825	2.0	69,959	2.7
東住吉区	1,084	3.8	6,035	2.6	76,783	1.9	59,006	2.3
西成区	1,128	3.9	7,001	3.0	75,954	1.9	87,454	3.4
西部臨海部地域計	3,208	11.2	24,522	10.5	294,767	7.5	265,419	10.3
西淀川区	551	1.9	4,968	2.1	64,559	1.6	54,377	2.1
此花区	418	1.5	3,100	1.3	42,660	1.1	28,062	1.1
港区	681	2.4	4,448	1.9	50,764	1.3	44,881	1.7
大正区	585	2.0	3,568	1.5	39,946	1.0	38,780	1.5
住之江区	973	3.4	8,438	3.6	96,838	2.5	99,319	3.9
大阪府*	66,820	43.0	562,687	41.7	8,401,435	46.9	7,227,412	35.6

注：年間商品販売額と売場面積は「商業統計調査」。*大阪府の行における%の値は大阪府が大阪府に占めるシェア。地域分類はⅢ-2章未注のとおり。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年、経済産業省「商業統計調査」14年

18. 小売業の従業者規模別状況 [大阪市]

事業所数

(単位：カ所、%)

	2009年		2012年		2014年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総 数	31,450	100.0	28,620	100.0	28,709	100.0
1～4人	20,956	66.6	18,755	65.5	17,825	62.1
1～2人	—	—	12,159	42.5	11,548	40.2
3～4人	—	—	6,596	23.0	6,277	21.9
5～9人	5,342	17.0	5,011	17.5	5,527	19.3
10～19人	2,942	9.4	2,733	9.5	3,129	10.9
20～29人	963	3.1	895	3.1	964	3.4
30～49人	547	1.7	470	1.6	517	1.8
50～99人	333	1.1	327	1.1	362	1.3
100人～	229	0.7	194	0.7	230	0.8
出向・派遣従業者のみ	138	0.4	235	0.8	155	0.5

従業者数

(単位：人、%)

	2009年		2012年		2014年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総 数	247,186	100.0	215,879	100.0	234,561	100.0
1～4人	46,506	18.8	41,874	19.4	39,480	16.8
1～2人	—	—	19,391	9.0	18,084	7.7
3～4人	—	—	22,483	10.4	21,396	9.1
5～9人	34,313	13.9	32,032	14.8	35,675	15.2
10～19人	40,067	16.2	37,581	17.4	42,551	18.1
20～29人	22,575	9.1	21,101	9.8	22,563	9.6
30～49人	20,503	8.3	17,678	8.2	19,322	8.2
50～99人	23,161	9.4	22,462	10.4	25,608	10.9
100人～	60,061	24.3	43,151	20.0	49,362	21.0

注：2012年は、「経済センサスー活動調査」の調査結果のうち「産業横断的集計」の値を用いている（巻頭付記参照）。

資料：総務省「経済センサスー基礎調査」09年及び14年、「経済センサスー活動調査」12年

19. 小売業の業種別状況 [大阪市、全国]

(単位：カ所、人、%)

	事業所数						従業者数					
	2012年			2014年			2012年			2014年		
	実数	構成比	全国シェア	実数	構成比	全国シェア	実数	構成比	全国シェア	実数	構成比	全国シェア
合 計	28,620	100.0	2.8	28,709	100.0	2.8	215,879	100.0	2.8	234,561	100.0	2.9
各種商品	49	0.2	1.6	72	0.3	1.7	13,087	6.1	3.5	11,993	5.1	2.9
織物・衣服・身の回り品	6,333	22.1	4.3	6,455	22.5	4.3	31,899	14.8	4.5	37,572	16.0	5.0
飲食料品	8,247	28.8	2.6	8,093	28.2	2.6	80,343	37.2	2.6	86,722	37.0	2.8
機械器具	2,505	8.8	1.8	2,594	9.0	1.8	17,858	8.3	2.1	18,541	7.9	2.0
その他	10,147	35.5	2.6	10,107	35.2	2.7	58,739	27.2	2.3	65,462	27.9	2.6
無店舗	1,180	4.1	3.4	1,388	4.8	3.6	13,025	6.0	4.7	14,271	6.1	4.4
小売業内格付不能	159	0.6	2.4	—	—	—	928	0.4	1.9	—	—	—

(単位：百万円、㎡、%)

	年間商品販売額						売場面積					
	2011年			2013年			2012年			2014年		
	実数	構成比	全国シェア	実数	構成比	全国シェア	実数	構成比	全国シェア	実数	構成比	全国シェア
合 計	3,707,196	100.0	3.4	3,942,310	100.0	3.2	2,675,573	100.0	2.0	2,572,914	100.0	1.9
各種商品	707,179	19.1	6.4	463,940	11.8	4.0	566,496	21.2	3.2	494,262	19.2	2.7
織物・衣服・身の回り品	367,218	9.9	5.1	363,124	9.2	4.3	464,609	17.4	2.7	475,084	18.5	2.4
飲食料品	790,519	21.3	2.5	778,127	19.7	2.4	661,440	24.7	1.8	642,614	25.0	1.8
機械器具	550,838	14.9	2.8	649,749	16.5	2.9	217,650	8.1	1.8	222,896	8.7	1.7
その他	808,253	21.8	2.3	1,199,792	30.4	3.0	765,378	28.6	1.6	738,058	28.7	1.5
無店舗	483,189	13.0	7.3	487,578	12.4	6.4	—	—	—	—	—	—

注：異なる調査の時系列比較は注意を要する（巻頭付記参照）。2011年の年間商品販売額と12年の売場面積は「経済センサスー活動調査」のうち「産業別集計<卸売業、小売業>（産業編）」、12年の事業所数・従業者数は「経済センサスー活動調査」のうち「産業横断的集計」、13年の年間商品販売額と14年の売場面積は「商業統計調査」の値を用いている。その他とは家具・建具・量小売業、什器、医薬品・化粧品、農耕用品燃料、書籍・文房具、スポーツ用品、がん具・娯楽用品、楽器、写真機・時計・眼鏡、花・植木、ペット・ペット用品、中古品等。

資料：総務省「経済センサスー基礎調査」14年、「経済センサスー活動調査」12年、経済産業省「商業統計調査」14年

20. サービス業の業種別状況 [大阪市]

(単位：ヵ所、人、%)

	2012年		2014年		構成比 (2014年)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	70,564	845,838	73,579	911,322	—	—
ビジネス支援型サービス業 計	25,615	440,423	26,109	464,060	100.0	100.0
情報サービス業	2,798	83,084	2,805	85,831	10.7	18.5
インターネット附属サービス業	303	2,853	379	4,298	1.5	0.9
映像・音声・文字情報制作業 (※新聞業・出版業を除く)	1,038	9,591	1,010	9,482	3.9	2.0
不動産賃貸業	2,303	10,878	2,287	10,595	8.8	2.3
物品賃貸業 (※スポーツ・娯楽用品賃貸業・その他物品賃貸業を除く)	517	8,318	549	8,872	2.1	1.9
専門サービス業	7,823	44,933	8,091	47,180	31.0	10.2
広告業	865	11,243	809	11,805	3.1	2.5
技術サービス業	3,499	33,852	3,499	37,708	13.4	8.1
自動車整備業	817	4,108	731	3,950	2.8	0.9
機械等修理業 (※表具業、その他の修理業を除く)	624	11,246	693	10,973	2.7	2.4
職業紹介・労働者派遣業	1,048	75,329	1,069	76,206	4.1	16.4
その他の事業サービス業	3,587	140,824	4,187	157,160	16.0	33.9
生活支援型サービス業 計	28,390	170,142	28,899	170,300	100.0	100.0
物品賃貸業 (スポーツ・娯楽用品賃貸業)	12	57	17	57	0.1	0.0
物品賃貸業 (その他の物品賃貸業)	330	3,790	366	4,808	1.3	2.8
娯楽業	1,584	33,459	1,656	28,676	5.7	16.8
その他の教育、学習支援業 (学習塾)	901	9,305	998	8,068	3.5	4.7
その他の教育、学習支援業 (教養・技能教授業)	1,678	10,446	1,787	9,966	6.2	5.9
不動産取引業	2,778	17,133	2,867	17,423	9.9	10.2
不動産賃貸業・管理業 (※不動産賃貸業を除く)	10,915	43,326	10,913	44,844	37.8	26.3
洗濯・理容・美容・浴場業	8,053	32,975	8,091	34,162	28.0	20.1
その他の生活関連サービス業	1,934	18,886	1,981	21,393	6.9	12.6
表具業	29	61	30	70	0.1	0.0
その他の修理業	176	704	193	833	0.7	0.5
公共サービス業 計	16,559	235,273	18,571	276,962	100.0	100.0
放送業	96	6,485	120	4,371	0.6	1.6
学術・開発研究機関	143	4,465	148	4,073	0.8	1.5
学校教育	465	22,326	536	25,762	2.9	9.3
その他の教育、学習支援業 (※学習塾、教養・技能教授業を除く)	431	6,574	459	6,991	2.5	2.5
医療業	7,871	103,091	8,617	116,664	46.4	42.1
保健衛生	88	2,591	133	3,694	0.7	1.3
社会保険・社会福祉・介護事業	2,823	64,254	4,002	82,560	21.5	29.8
郵便局	405	4,552	396	11,765	2.1	4.2
協同組合 (他に分類されないもの)	69	631	57	572	0.3	0.2
廃棄物処理業	249	3,369	282	3,532	1.5	1.3
政治・経済・文化団体	1,814	9,068	1,708	9,093	9.2	3.3
宗教	1,956	6,812	1,982	6,741	10.7	2.4
その他のサービス業	121	853	131	1,144	0.7	0.4

注：2012年は「経済センサス活動調査」のうち「産業横断的集計」の値を用いている。サービス業の分類については、巻頭記参照。中分類の項目の合計には、表には掲載していない格付不能の項目を含む。

「専門サービス業」とは、法律事務所・特許事務所・公証人役場・司法書士事務所等、公認会計士事務所・税理士事務所、社会保険労務士事務所、デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルタント業・純粋持株会社、興信所など。

「技術サービス業」とは、獣医療、土木建築サービス業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業など。

「その他の生活関連サービス業」とは、旅行業、衣服裁縫修理業、物品預り業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業など。

「その他の事業サービス業」とは、速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業など。

「その他のサービス業」とは、集会場、と畜場など。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」14年、「経済センサス活動調査」12年

21. ビジネス支援型サービス業の別従業者数 [大阪市]

(単位：人、%)

	情報サービス業		映像・音声・文字 情報制作業		インターネット 附随サービス業		専門サービス業		広告業・ その他の 事業サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
大阪市計	85,831	100.0	18,150	100.0	4,298	100.0	47,180	100.0	168,965	100.0
都心部地域計	72,388	84.3	16,151	89.0	3,814	88.7	39,830	89.5	134,240	79.4
北区	23,708	27.6	8,380	46.2	1,993	46.4	15,527	47.6	48,227	28.5
福島区	2,538	3.0	540	3.0	13	0.3	712	2.5	3,513	2.1
中央区	31,685	36.9	3,863	21.3	1,244	28.9	17,589	20.7	53,420	31.6
西区	11,970	13.9	1,566	8.6	491	11.4	3,716	13.5	17,629	10.4
天王寺区	321	0.4	422	2.3	22	0.5	1,530	3.9	5,739	3.4
浪速区	2,166	2.5	1,380	7.6	51	1.2	756	1.2	5,712	3.4
西部臨海部地域計	2,641	3.1	128	0.7	28	0.7	782	0.6	9,706	5.7
此花区	408	0.5	5	0.0	1	0.0	71	0.0	1,878	1.1
港区	396	0.5	17	0.1	0	0.0	122	0.4	2,775	1.6
大正区	88	0.1	16	0.1	1	0.0	73	0.0	647	0.4
西淀川区	409	0.5	45	0.2	14	0.3	150	0.1	960	0.6
住之江区	1,340	1.6	45	0.2	12	0.3	366	0.1	3,446	2.0
北東部地域計	10,142	11.8	1,259	6.9	365	8.5	3,730	8.2	14,812	8.8
都島区	424	0.5	544	3.0	18	0.4	445	0.9	1,284	0.8
旭区	103	0.1	27	0.1	1	0.0	188	0.0	697	0.4
東淀川区	442	0.5	47	0.3	11	0.3	316	0.5	1,574	0.9
淀川区	9,163	10.7	633	3.5	322	7.5	2,699	6.2	10,305	6.1
鶴見区	10	0.0	8	0.0	13	0.3	82	0.5	952	0.6
東部地域計	243	0.3	186	1.0	9	0.2	1,398	0.9	4,930	2.9
城東区	52	0.1	59	0.3	2	0.0	333	0.1	1,302	0.8
東成区	97	0.1	83	0.5	7	0.2	567	0.2	2,602	1.5
生野区	69	0.1	32	0.2	0	0.0	181	0.2	292	0.2
平野区	25	0.0	12	0.1	0	0.0	317	0.4	734	0.4
南部地域計	417	0.5	426	2.3	82	1.9	1,440	0.8	5,277	3.1
阿倍野区	258	0.3	56	0.3	2	0.0	637	0.4	2,051	1.2
住吉区	60	0.1	145	0.8	73	1.7	303	0.2	718	0.4
東住吉区	58	0.1	124	0.7	7	0.2	354	0.1	715	0.4
西成区	41	0.0	101	0.6	0	0.0	146	0.1	1,793	1.1

注：「専門サービス業」とは、法律事務所・特許事務所、デザイン・機械設計業、経営コンサルタント業、翻訳業等である。
「その他の事業サービス業」とは、速記・ワープロ入力・複写業、商品検査業、計量証明業、建物サービス業、民営職業紹介業、警備業等である。地域分類はⅢ-2章末注のとおり。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

22. 飲食店の業種別状況 [大阪市、全国]

(単位：カ所、%)

	事業所数					
	2009年		2012年		2014年	
	実数	全国シェア	実数	全国シェア	実数	全国シェア
飲食店合計	29,629	4.4	26,562	4.3	26,280	4.2
管理、補助的経済活動を行う事業所	186	6.3	124	6.3	135	6.3
食堂・レストラン（専門料理店を除く）	1,920	3.0	1,579	2.8	1,430	2.7
専門料理店	6,772	4.0	7,107	4.1	7,320	4.1
そば・うどん店	1,154	3.5	1,086	3.4	1,030	3.3
すし店	1,124	3.9	924	3.6	862	3.6
酒場、ビアホール	6,097	4.3	5,310	4.5	5,772	4.5
バー、キャバレー、ナイトクラブ	5,057	4.0	3,849	3.8	3,476	3.4
喫茶店	5,387	7.0	4,750	6.7	4,478	6.4
その他の飲食店	1,932	6.2	1,833	5.9	1,777	6.0
持ち帰り・配達飲食サービス業合計	1,261	2.8	1,227	2.7	1,456	2.6
管理、補助的経済活動を行う事業所	18	5.1	13	4.9	11	3.8
持ち帰り飲食サービス業	559	4.6	569	4.4	566	4.4
配達飲食サービス業	684	2.1	645	2.0	879	2.1

単位：人、%

	従業者数					
	2009年		2012年		2014年	
	実数	全国シェア	実数	全国シェア	実数	全国シェア
飲食店合計	204,645	4.6	185,139	4.4	185,354	4.4
管理、補助的経済活動を行う事業所	10,938	20.3	5,142	12.4	1,610	5.2
食堂・レストラン（専門料理店を除く）	16,236	3.0	12,472	2.5	11,184	2.6
専門料理店	60,654	4.2	63,204	4.3	68,366	4.5
そば・うどん店	8,211	3.7	7,704	3.5	8,143	3.8
すし店	9,536	3.8	7,976	3.3	7,944	3.2
酒場、ビアホール	38,634	5.4	34,052	5.3	35,674	5.2
バー、キャバレー、ナイトクラブ	20,360	4.3	16,273	4.2	14,682	3.9
喫茶店	22,912	6.5	21,052	6.5	21,113	6.2
その他の飲食店	17,164	4.6	17,264	4.5	16,638	4.6
持ち帰り・配達飲食サービス業合計	16,433	3.2	15,071	3.1	18,390	3.1
管理、補助的経済活動を行う事業所	595	6.5	706	15.3	439	10.2
持ち帰り飲食サービス業	3,621	3.4	3,117	3.5	3,001	3.3
配達飲食サービス業	12,217	3.1	11,248	2.8	14,950	3.0

注：「専門料理店」とは、日本料理店、中華料理店、焼き肉店等。「その他の飲食店」とは、ハンバーガー店、お好み焼・焼きそば・たこ焼店等。2012年は「経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、「産業横断的集計」を用いている(巻頭付記参照)。

資料：総務省「経済センサスー基礎調査」09年及び14年、「経済センサスー活動調査」12年

大阪の経済（2018年版）



平成30年2月発行

発行 大阪市経済戦略局
編集 公益財団法人大阪市都市型産業振興センター
表紙、裏表紙イラスト画寄稿 戸泉 巧 氏

お問合せは大阪市経済戦略局企画部企画課へ
TEL：(06)6615-3733 FAX：(06)6614-0150